



平成 18 年 12 月期

第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 4 月 20 日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
 （旧社名 キヤノン販売株式会社）

（コード番号：8060 東証第一部）

（URL <http://canon.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬 治男

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

本社管理部門担当 氏名 川崎 正己

TEL (03) 6719-9071

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（内容）税効果会計及び法人税等の計上基準等において簡便的な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結（新規）1社

2. 平成 18 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 四半期財務・業績の概況（連結）及び添付資料上、百万円単位未満の端数は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期第 1 四半期	200,868	0.9	7,142	16.3	7,266	15.7	3,872	53.6
17 年 12 月期第 1 四半期	202,665	4.9	6,140	8.2	6,281	6.7	2,521	20.8
（参考）17 年 12 月期	821,948		29,723		29,063		15,357	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 12 月期第 1 四半期	25	87	-	-
17 年 12 月期第 1 四半期	16	83	-	-
（参考）17 年 12 月期	101	78	-	-

（注）売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 12 月期第 1 四半期	486,965		248,639		51.1	1,660	74	
17 年 12 月期第 1 四半期	472,137		235,034		49.8	1,568	97	
（参考）17 年 12 月期	513,334		247,244		48.2	1,650	52	

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 12 月期第 1 四半期	6,592		14,010		2,437		92,458	
17 年 12 月期第 1 四半期	7,536		13,465		1,237		93,406	
（参考）17 年 12 月期	36,984		17,887		4,310		115,503	

3. 平成 18 年 12 月期の連結業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	420,000		13,800		7,400	
通期	879,000		30,500		16,900	

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 112 円 88 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 3、4 ページを参照して下さい。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当第1四半期の概況

当第1四半期におけるわが国の経済は、企業収益は引き続き改善し設備投資も増加しており、景気は回復しております。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期における連結売上高は、デジタル一眼レフカメラ、半導体製造装置、保守サービス等の売上が増加したものの、オフィス MFP（複合機）やコンパクトデジタルカメラの売上が減少し、2,008 億 68 百万円（前年同期比 0.9%減）となりました。利益面におきましては、売上は減少したものの売上総利益率の向上により売上総利益が微増し、また広告宣伝費や販売促進費等の販売費及び一般管理費が減少した結果、連結営業利益は 71 億 42 百万円（前年同期比 16.3%増）となりました。また連結経常利益は 72 億 66 百万円（前年同期比 15.7%増）となり、連結四半期純利益は前期に計上した固定資産臨時償却費がなくなったため、38 億 72 百万円（前年同期比 53.6%増）となりました。

(2) セグメント別の概況

（ビジネスソリューション事業）

オフィス MFP の国内市場は、台数ベースでカラー機が順調に伸びたもののモノクロ機は前年割れとなった模様です。当社におきましても、市場と同様にカラー機は順調に推移しましたが、モノクロ機がカラーシフトの影響により減少しました。商談モデルとしてはソリューション提案が主流になっており、当社は「MEAP」アプリケーション等を通じ業務効率、セキュリティ等の提案に一段と注力し成果を得ました。オフィス MFP の保守サービスは、カラーシフトの進展により堅調な伸びを示しました。

LBP（レーザビームプリンタ）の国内市場は、台数ベースでカラー機は堅調に推移しましたが、モノクロ機は縮小したと見込まれます。当社でも、モノクロ機は縮小しましたが、カラー機は年度末商戦で大型商談が活発に推移したこと等により A3/A4 機とも好調な伸びを達成しました。一方、トナーカートリッジは、カラーカートリッジの伸びにより順調に売上を伸ばしました。

ITソリューションは、セキュリティパッケージ、オープン系帳票作成ツールや電子帳票システム等基幹業務と連携するレポートング、ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）をはじめとするインターネットサービス等が堅調に推移したほか、今後の内部統制関連ビジネス等に対応するためコンテンツマネジメントへの取り組みを強化しました。

グループ会社では、キヤノンソフトウェア（株）はエンジニアリング事業、ソリューション事業とも受注状況は堅調に推移しておりますが、両事業とも大型受託開発案件が四半期末では仕掛り中となったことにより全体の売上は前年をやや下回ったものの、中間期では前年を上回る見通しです。キヤノンシステムソリューションズ（株）はSI&サービス事業、パッケージ商品事業で売上を順調に伸ばしましたが、サーバソリューション事業は付加価値の低い領域の売上を政策的に縮小させました。この結果、全体の売上は前年をやや下回りましたが、中間期では増収を達成する見通しです。また、医療ソリューションの拡大を図るため、2月より（株）FMS を連結対象会社としました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）は、ネットワーク事業、インターネットデータセンター事業が順調に推移し、売上の伸びを達成しました。キヤノンシステムアンドサポート（株）は、機器の販売と保守サービスの好調に加え、中小企業向けのソリューションビジネスが堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は 1,220 億 28 百万円（前年同期比 3.4%減）となりました。

（コンシューマ機器事業）

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、引き続き「薄型・軽量・大型液晶」モデルが中心となっています。昨年と比べ、各社からの新製品投入が早まったこともあり、台数ベースで前年同期比 107%となった模様です。当社は 3 月に「IXY DIGITAL」シリーズの中核として好評を博した「IXY DIGITAL 60」の後継機として、「IXY DIGITAL 70」を発売、「PowerShot」シリーズにおいても新製品 3 機種を発売しました。また、「手ぶれ補正 IS+ 高感度 ISO800」機能を備えた「IXY DIGITAL 800IS」を 4 月に発売することも発表しました。一方、デジタル一眼レフカメラの国内市場は、拡大基調にあり前年同期比台数ベースで 115%となった模様です。当社は、3 月に「EOS 20D」の後継機として「EOS 30D」を発売しました。特にハイアマチュア層の強い支持を受け、順調に立ち上げることができました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、DVDタイプの構成比が約 40%と中心になっています。当社は、3 月発売の430 万画素DVD最高画質モデルの「DC40」をはじめとして春の新製品として2 機種を投入し、シェア向上に注力しました。

インクジェットプリンタの国内市場は、MFP（複合機）を中心とした昨年末の市場活況の反動もあり、台数ベースで前年同期対比約 10%減少した模様です。昨年末に拡大した MFP 構成比は約 60%となり、年末からほぼ横ばいとなっています。当社は 3 月に、ホームオフィスユースも視野に入れ FAX を搭載した「PIXUS MP830」をはじめとして、4 種類の新製品を発売しました。また、昨年秋発売の中核モデル「PIXUS MP500」は単機種で 20%を越えるシェアを獲得することができました。このようなヒット商品を背景に、本体市場は厳しい中ではありましたが、ホームフォトプリントを楽しまれるお客さまも増加し、インクカートリッジ等の消耗品売上は伸ばすことができました。

コンパクトフォトプリンタ「SELPHY」シリーズは、前年同期比台数ベースで 2 倍以上の伸びを達成することができました。コンパクトデジタルカメラとのバンドルキットの発売もあり、入力、出力でブランドイメージの高い製品をもつキヤノンならではの強みが発揮されています。

これらの結果、当事業の連結売上高は 542 億 71 百万円(前年同期比 2.7%増)となりました。

（産業機器事業）

国内の半導体設備投資は昨年後半から大型投資が本格化し、昨年を超える規模の設備投資が見込まれています。当社は、KrF スキャニングステッパー「FPA-6000ES6a」や i 線ステッパー「FPA-5500iZa」等の拡販に注力し、前年を上回る実績を確保することができました。また、昨年末日本国内における独占販売契約を締結したイスラエルのネゲブテック社製パターンウェーハ欠陥検査装置の受注活動を推進しました。

医療機器は、X 線デジタルカメラ「CXDI」がクリニック向けの導入開始等により好調に伸び、また無散瞳眼底カメラもデジタル化によって台数を伸ばしました。しかしながら、眼内レンズ等が苦戦し、全体の売上は前年をやや下回りました。また、放送用テレビレンズの売上は減少となりました。

これらの結果、当事業の連結売上高は 245 億 69 百万円（前年同期比 4.4%増）となりました。

2. 財政状態

当第1四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は65億92百万円（前第1四半期は75億36百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益70億78百万円、賞与引当金の増加額97億7百万円、売上債権の減少額130億88百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額231億9百万円、法人税等の支払額77億4百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は140億10百万円（前第1四半期は134億65百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出49億9百万円、その他運用資産の純増加額80億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は24億37百万円（前第1四半期は12億37百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額22億47百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末残高より230億44百万円減少して、924億58百万円となりました。

3. 当期の見通し

平成18年度の第2四半期以降を展望しますと、国内経済は企業部門の好調により設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増加する等、景気は堅調に推移すると想定されます。

このような経営環境のもと当社グループにおいて、ビジネスソリューション事業でオフィスMFP、LBPのカラー機の売上が引き続き増加していくと見込んでおります。これに伴い、保守サービスやトナーカートリッジが堅実に伸びていくと予想しております。しかしながら、ビジネス機器、保守サービスは価格競争が今後とも厳しく推移していくものと考えております。ITソリューションは、情報セキュリティや基幹業務と連携するレポートング、内部統制に関連するビジネス等が拡大していくことを背景に、堅調に推移していくと予想しております。

コンスーマ機器事業では、デジタル一眼レフカメラは電機メーカーの参入等により競争は激化しますが、交換レンズを含め引き続き好調を維持できると見込んでおります。コンパクトデジタルカメラは多数のメーカーによる競争が続きますが、台数の増加を達成できると考えております。インクジェットプリンタは本体、消耗品とも堅調に推移すると見込んでおります。コンパクトフォトプリンタは市場の拡大が続くと思われま

す。
産業機器事業では、国内の半導体設備投資は年初の想定を超える規模に拡大すると考えております。このため、当社は半導体露光装置で前回予想を上回る販売台数を見込んでおります。また、液晶基板露光装置も前年を超える販売台数の増加を予想しております。

業績見通しにつきましては、前回発表の業績予想（平成18年1月26日）に対して、前述しました最新の状況を踏まえ、以下の通り修正いたします。

中間期の連結業績につきましては、売上高は、ビジネスソリューション事業、産業機器事業が前回予想を下回ることにより下方修正いたしますが、経常利益、当期純利益につきましては、ともに上方修正いたします。また、単独業績につきましても、同様の理由により、売上高を下方修正し、経常利益、当期純利益をともに上方修正いたします。

通期の連結業績につきましては、産業機器事業が前回予想を上回ることから上方修正いたしますが、経常利益、当期純利益につきましては、ともに据え置きます。また、単独業績につきましても、同様の理由により、売上高を上方修正し、経常利益、当期純利益をともに据え置きます。

なお、通期の連結業績見通しでは、4期連続の増収増益を達成する見通しであります。

1. 中間期の業績予想数値の修正（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 連結 (単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	423,000	12,900	6,900
今回修正予想 (B)	420,000	13,800	7,400
増減額 (B - A)	3,000	900	500
増減率 (%)	0.7	7.0	7.2
(ご参考) 前期実績 (平成 17 年 12 月期 中間期)	399,609	13,487	6,544

(2) 単独 (単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	376,500	10,200	6,000
今回修正予想 (B)	373,500	11,100	6,500
増減額 (B - A)	3,000	900	500
増減率 (%)	0.8	8.8	8.3
(ご参考) 前期実績 (平成 17 年 12 月期 中間期)	352,060	10,545	5,878

2. 通期の業績予想数値の修正（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 連結 (単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	870,000	30,500	16,900
今回修正予想 (B)	879,000	30,500	16,900
増減額 (B - A)	9,000	-	-
増減率 (%)	1.0	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成 17 年 12 月期)	821,948	29,063	15,357

(2) 単独 (単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	775,000	24,300	14,300
今回修正予想 (B)	784,000	24,300	14,300
増減額 (B - A)	9,000	-	-
増減率 (%)	1.2	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成 17 年 12 月期)	730,415	26,148	15,309

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第1四半期	前第1四半期	前期	科目	期別	当第1四半期	前第1四半期	前期
		平成18.3.31	平成17.3.31	平成17.12.31			平成18.3.31	平成17.3.31	平成17.12.31
		金額	金額	金額			金額	金額	金額
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産		332,904	323,128	362,098	流動負債		186,306	181,586	212,301
現金及び預金		74,874	91,406	103,005	支払手形及び買掛金		129,244	129,387	151,935
受取手形及び売掛金		158,143	156,568	170,822	短期借入金		-	500	-
有価証券		17,594	1,999	12,498	未払費用		24,665	25,632	30,401
たな卸資産		58,696	53,664	56,666	未払法人税等		3,131	2,719	7,591
繰延税金資産		7,308	5,765	7,301	未払消費税等		1,969	2,229	2,821
その他		16,559	14,014	12,059	引当金		14,374	13,590	4,476
貸倒引当金		273	292	254	その他		12,921	7,526	15,074
固定資産		154,061	149,009	151,235	固定負債		48,455	51,647	50,116
1 有形固定資産		101,157	102,180	102,377	繰延税金負債		187	184	188
建物及び構築物		47,971	49,831	48,614	退職給付引当金		44,043	46,687	45,520
機械装置及び運搬具		5	6	5	役員退職慰労引当金		553	507	628
工具器具及び備品		5,193	5,123	5,262	連結調整勘定		1,226	1,970	1,390
レンタル資産		7,263	6,335	7,631	その他		2,444	2,297	2,389
土地		40,722	40,884	40,863					
2 無形固定資産		4,950	5,331	4,897	負債合計		234,762	233,233	262,417
ソフトウェア		4,570	4,940	4,516	(少数株主持分)				
施設利用権		364	372	364	少数株主持分		3,563	3,869	3,673
その他		15	18	16	(資本の部)				
3 投資その他の資産		47,953	41,497	43,960	資本金		73,303	73,303	73,303
投資有価証券		16,073	6,957	12,247	資本剰余金		82,526	82,522	82,525
長期貸付金		12	12	12	利益剰余金		91,836	79,382	90,324
繰延税金資産		20,861	22,944	20,786	その他有価証券評価差額金		2,123	810	2,206
差入保証金		8,770	9,484	8,714	為替換算調整勘定		8	17	7
その他		3,359	3,422	3,306	自己株式		1,157	967	1,123
貸倒引当金		1,124	1,324	1,107	資本合計		248,639	235,034	247,244
資産合計		486,965	472,137	513,334	負債、少数株主持分 及び資本合計		486,965	472,137	513,334

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第1四半期		前第1四半期		増減		前期	
		平成18.1.1～平成18.3.31		平成17.1.1～平成17.3.31				平成17.1.1～平成17.12.31	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%	%	%	%	%	%	%	
売上高		200,868	100.0	202,665	100.0	1,796	0.9	821,948	100.0
売上原価		135,875	67.6	137,777	68.0	1,902	1.4	551,165	67.1
売上総利益		64,993	32.4	64,887	32.0	105	0.2	270,783	32.9
販売費及び一般管理費		57,850	28.8	58,747	29.0	896	1.5	241,060	29.3
営業利益		7,142	3.6	6,140	3.0	1,002	16.3	29,723	3.6
営業外収益		424	0.2	419	0.2	5	1.2	2,150	0.3
受取利息及び配当金		28		25		2		90	
連結調整勘定償却額		195		182		12		762	
その他		201		210		9		1,297	
営業外費用		301	0.2	277	0.1	23	8.4	2,809	0.4
支払利息		4		5		0		20	
たな卸資産廃却及び評価損		215		196		18		2,436	
その他		80		75		4		352	
経常利益		7,266	3.6	6,281	3.1	984	15.7	29,063	3.5
特別利益		0	0.0	3	0.0	3	97.0	5	0.0
特別損失		187	0.1	1,045	0.5	857	82.0	1,982	0.2
固定資産売却損		185		47		137		576	
固定資産臨時償却費		-		973		973		973	
その他		2		23		20		432	
税金等調整前四半期(当期)純利益		7,078	3.5	5,240	2.6	1,837	35.1	27,086	3.3
法人税等		3,146	1.6	2,626	1.3	519	19.8	11,366	1.4
少数株主利益		59	0.0	92	0.1	33	36.3	362	0.0
四半期(当期)純利益		3,872	1.9	2,521	1.2	1,351	53.6	15,357	1.9

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第1四半期	前第1四半期	前期
		平成18.1.1～平成18.3.31	平成17.1.1～平成17.3.31	平成17.1.1～平成17.12.31
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期（当期）純利益		7,078	5,240	27,086
減価償却費		2,700	3,306	11,084
連結調整勘定償却額		195	182	762
貸倒引当金の増減額		18	15	270
退職給付引当金の増減額		1,476	2,047	835
役員退職慰労引当金の増減額		76	38	82
賞与引当金の増減額		9,707	9,034	110
受取利息及び受取配当金		28	25	90
支払利息		4	5	20
有形固定資産売却損益		184	47	537
投資有価証券売却益		0	-	1
売上債権の増減額		13,088	9,562	4,672
たな卸資産の増減額		1,978	3,183	814
仕入債務の増減額		23,109	12,804	9,739
その他		4,825	5,024	3,287
小計		1,093	14,334	47,580
利息及び配当金の受取額		23	25	90
利息の支払額		4	4	20
法人税等の支払額		7,704	6,819	10,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,592	7,536	36,984
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,336	2,440	10,255
無形固定資産の取得による支出		552	361	1,329
投資有価証券の取得による支出		4,909	2,421	5,436
投資有価証券の売却による収入		1,001	-	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	390	390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		177	-	-
その他運用資産の純増加額		8,000	8,400	2,000
その他		36	232	743
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,010	13,465	17,887
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		-	500	-
自己株式の取得による支出		37	54	216
配当金の支払額		2,247	1,649	3,595
少数株主への配当金の支払額		157	40	513
その他		3	6	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,437	1,237	4,310
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	9	52
現金及び現金同等物の増減額		23,044	7,157	14,839
現金及び現金同等物の期首残高		115,503	98,843	98,843
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	-	100
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		-	1,720	1,720
現金及び現金同等物の期末残高		92,458	93,406	115,503

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（平成 18.1.1～平成 18.3.31）

（単位：百万円）

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	122,028	54,271	24,569	200,868	-	200,868
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	122,028	54,271	24,569	200,868	(-)	200,868
営業費用	117,243	53,043	23,439	193,726	(-)	193,726
営業利益	4,785	1,228	1,129	7,142	(-)	7,142

前第1四半期（平成 17.1.1～平成 17.3.31）

（単位：百万円）

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	126,273	52,861	23,530	202,665	-	202,665
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	126,273	52,861	23,530	202,665	(-)	202,665
営業費用	121,834	52,441	22,249	196,525	(-)	196,525
営業利益	4,439	420	1,281	6,140	(-)	6,140

（注）1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品 / サービス

事業区分	主要取扱商品 / サービス
ビジネスソリューション	オフィス MFP、デジタル印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、IT サービス
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞典、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器（X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ）、高速光無線システム